



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	612	14.7	22	△49.5	33	△31.5	21	△21.2
2022年8月期第1四半期	533	15.4	44	△23.7	48	△24.3	27	△74.1

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 8百万円(△69.2%) 2022年8月期第1四半期 28百万円(△74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	1.48	1.47
2022年8月期第1四半期	1.87	1.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	3,652	3,107	85.1
2022年8月期	3,720	3,098	83.3

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 3,107百万円 2022年8月期 3,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,551	13.3	170	36.2	182	34.9	123	—	8.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期1Q	15,171,800株	2022年8月期	15,171,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年8月期1Q	426,258株	2022年8月期	426,258株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年8月期1Q	14,745,542株	2022年8月期1Q	14,740,102株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策における各種政策の効果や行動制限の緩和などにより、経済活動正常化への動きが見られたことで、緩やかに回復の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行や資源・原材料価格の高騰などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、取得した子会社の業績寄与を主因として、売上高は612,259千円（前年同四半期比14.7%増）となりました。利益につきましては、子会社における販売費及び一般管理費の負担が増加したことにより、営業利益22,502千円（前年同四半期比49.5%減）、経常利益33,398千円（前年同四半期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,766千円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、「エキテン」を店舗ジャンル毎に最適化して、新たなサービスの提供を可能にするためのシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、有料店舗会員の定着化を目的として、エキテンの店舗予約サービスの使用促進を図るための施策に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は295,041店舗、有料店舗会員数はキャンペーン対象の店舗が解約時期を迎えて解約件数が増加した影響などもあり18,135店舗（前連結会計年度末比41店舗減少）となりました（販促のために有料店舗と同等の掲載サービスを無料利用している店舗は、無料店舗会員数に含めております）。しかし、有料店舗会員数は前年同四半期末比では増加しており、エキテンの売上高は微増となりました。また、前連結会計年度の第4四半期末に子会社化したオコマリ株式会社の売上高が加わったことにより、売上高は増加いたしました。

その結果、インターネットメディア事業の売上高は430,943千円（前年同四半期比8.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、オコマリ株式会社の販売費及び一般管理費が新たに加わったことにより55,819千円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(DXソリューション事業)

オフショア開発事業におきましては、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の対応力を活かして大型案件の納品が順調に進んだ結果、業績を拡大いたしました。また、前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社イー・ネットワークスの売上高が加わったことなどにより、売上高は大幅に増加いたしました。利益につきましては、株式会社イー・ネットワークスの費用負担の追加、および他の子会社においても体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は166,215千円（前年同四半期比33.9%増）、セグメント損失は27,562千円（前年同四半期はセグメント損失7,324千円）となりました。

(その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職環境は依然として厳しいものの、営業体制の強化などにより売上高の向上を図りました。

この結果、その他事業の売上高は23,045千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は費用の一部に期づれが発生したこともあり2,673千円（前年同四半期比201.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68,215千円減少し、3,652,510千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比37,139千円増）及び、売掛金の増加（前連結会計年度末比17,947千円増）等がありましたが、流動資産その他の減少（前連結会計年度末比91,537千円減）、契約資産の減少（前連結会計年度末比11,430千円減）及び、のれんの減少（前連結会計年度末比9,295千円減）等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ76,900千円減少し、545,078千円となりました。

これは主に、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比22,706千円増）及び、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比5,328千円増）等がありましたが、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比49,885千円減）、流動負債その他の減少（前連結会計年度末比37,896千円減）、未払金の減少（前連結会計年度末比12,095千円減）及び、長期借入金の減少（前連結会計年度末比8,724千円減）及び、等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,684千円増加し、3,107,432千円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度比12,862千円減）等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比21,766千円増）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,817	2,309,956
売掛金	170,445	188,393
契約資産	18,634	7,203
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	557	677
貯蔵品	2,483	2,788
その他	169,572	78,034
貸倒引当金	△21,199	△25,200
流動資産合計	3,013,311	2,961,853
固定資産		
有形固定資産	50,620	48,817
無形固定資産		
のれん	148,087	138,791
その他	5,263	4,590
無形固定資産合計	153,350	143,382
投資その他の資産		
投資有価証券	288,799	288,484
その他	214,645	209,973
投資その他の資産合計	503,444	498,458
固定資産合計	707,414	690,657
資産合計	3,720,726	3,652,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,409	16,023
1年内返済予定の長期借入金	15,441	20,769
未払金	156,056	143,961
未払法人税等	60,128	10,242
役員賞与引当金	164	215
賞与引当金	4,638	27,344
ポイント引当金	1,534	1,751
受注損失引当金	792	-
その他	111,951	74,055
流動負債合計	362,116	294,362
固定負債		
長期借入金	224,509	215,785
資産除去債務	33,406	33,418
その他	1,946	1,512
固定負債合計	259,861	250,715
負債合計	621,978	545,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,967	648,967
資本剰余金	629,950	629,950
利益剰余金	1,861,787	1,883,553
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,040,518	3,062,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,226	7,008
為替換算調整勘定	50,961	38,098
その他の包括利益累計額合計	58,188	45,106
新株予約権	42	42
純資産合計	3,098,748	3,107,432
負債純資産合計	3,720,726	3,652,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	533,878	612,259
売上原価	102,970	145,253
売上総利益	430,908	467,005
販売費及び一般管理費	386,381	444,502
営業利益	44,526	22,502
営業外収益		
受取利息	1,036	2,573
受取配当金	4	-
違約金収入	11,256	14,417
その他	984	4,374
営業外収益合計	13,281	21,365
営業外費用		
支払利息	327	448
貸倒引当金繰入額	7,005	7,832
貸倒損失	1,554	2,154
その他	195	34
営業外費用合計	9,082	10,469
経常利益	48,725	33,398
特別損失		
固定資産売却損	192	-
固定資産除却損	296	-
特別損失合計	488	-
税金等調整前四半期純利益	48,237	33,398
法人税、住民税及び事業税	17,046	7,217
法人税等調整額	2,863	4,415
法人税等合計	19,909	11,632
四半期純利益	28,327	21,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	692	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,635	21,766

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	28,327	21,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,671	△218
為替換算調整勘定	5,578	△12,862
その他の包括利益合計	△92	△13,081
四半期包括利益	28,234	8,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,542	8,684
非支配株主に係る四半期包括利益	692	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参りません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インターネ ットメデイ ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	396,341	116,605	512,947	20,930	533,878	—	533,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	7,550	7,566	300	7,866	△7,866	—
計	396,357	124,156	520,513	21,230	541,744	△7,866	533,878
セグメント利益又は損 失(△)	78,364	△7,324	71,040	887	71,928	△27,402	44,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△27,402千円には、セグメント間取引消去2,264千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インターネ ットメデイ ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	430,943	158,570	589,513	22,745	612,259	—	612,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,644	7,644	300	7,944	△7,944	—
計	430,943	166,215	597,158	23,045	620,203	△7,944	612,259
セグメント利益又は損 失(△)	55,819	△27,562	28,257	2,673	30,931	△8,428	22,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,428千円には、セグメント間取引消去8,205千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,633千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。